

パレット回収を「層強化

製紙パレット機構「意識改革」必要

「製紙用パレットの回収事業を一層強化していく」と話すのは、製紙パレット機構（東京都中央区）の岩田憲明社長。主要製紙各社が株主になっている同社。「正式に回収を委託されている唯一の会社」という。

「製紙メーカーの資産であるパレットの、多くが流出している。出荷されたパレットに対しても、返ってくるのは61%。ほぼ4割が返ってこない。関連団体に流れたり、まったく

く違うところに流している」と指摘する岩田社長。「当社は回収したパレットを納める」とで、製紙メーカーから対価をいただいている。製紙メーカーから見て、新しいパレッ

トを購入すると大きな負担となり、回収した方が、かなりのコストダウンになる。リサイクルをしっかりとやつて、環境問題にも貢献したいという思いがある」と説明する。

「2017年度

で459万枚のパレットを回収し、最盛期には525万枚を回収したこともある。1枚でも多くのパレットを回収したい。関西、中部の回収率が関東より低い現状を改善していく

たい」という同社長。メーカーとともに改善策を常に協議しているといふ。「指定車両が定期的にパレットを回収し、デポで仕分けしてメーカーが引き取りに来たり配達している。私どもに連絡いただければ、無

料で回収させていただく。多少、壊れたパレットも不法投棄されると問題となるので、企業の社会的責任として製紙メーカーのパレットは無料で引き取つていい」という。

「回収事業を拡

大させるのと同時に、パレットに対する意識を改革していく必要がある。製紙メーカーからすればパレットは返却されて当然のもの。最近では物流センターから回収される



熱心に語る岩田社長

大させるのと同時に、パレットに対する意識を改革していく必要がある。製紙メーカーからすればパレットは返却されて当然のもの。最近では物流センターから回収される



（小西克弥）